

お取引先企業への経営サポートを強化するため、営業店と専門知識を有するビジネスサポート部が連携することで、お客さまのニーズに沿ったワンストップかつスピーディーな提案・サポートを実現してまいります。

## I. 取組方針

当金庫は、経営理念に掲げる「豊かな地域社会の実現」を目指し、地域中小企業の課題解決をサポートする取組みを積極的に進めており、中期経営計画「すわしんサステナブル・ビジョン2026」において、お取引先企業に対する「サポート体制の強化」を、重要施策の1つとして位置付けています。

日常の訪問活動に加え、ビジネスサポートアンケート、事業性評価シートを活用し、お取引先企業の事業内容・経営課題等の実態把握、経営者との深度あるコミュニケーションを図りながら、創業支援、成長支援（ビジネスマッチング）、人材支援、経営改善支援、海外展開支援、事業承継・M&A支援など、お取引先企業のライフステージに応じた課題解決に向けた提案・サポートを行っています。今後も、地域と共に成長・発展していく「好循環」の実現を目指してまいります。

選択ベンチマーク 14

	①全与信先数	②ソリューション提案先数	②/①
ソリューション提案先数及び同先の全取引先数に占める割合	2,103社	722社	34.3%

## II. 取組状況

当金庫では、お取引先企業とコミュニケーションを図りながら、また、当金庫だけでは解決困難な課題については外部専門機関などと連携しながら、それぞれのお取引先企業のライフステージに沿った適切な改善提案・サポートを実施しています。

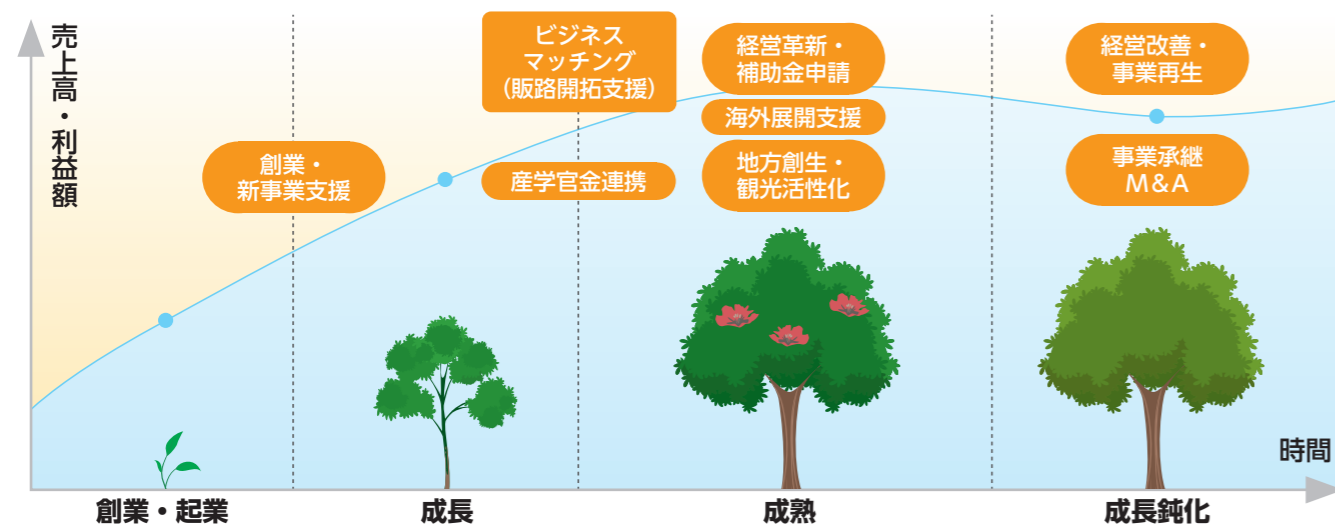
お取引先企業によりよいご提案を行うため、「経営課題共有シート」を用いることで、お取引先企業の経営課題やニーズについて営業店とビジネスサポート部がスムーズな情報共有を行い、適切かつスピーディーなサポートの実現を目指しています。

2024年度は、年間790件の「経営課題共有シート」を作成し、お取引先企業のライフステージに応じた、様々な課題解決のご提案を行いました。

共通ベンチマーク 4

	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
ライフステージ別の与信先	2,103社	157社	162社	790社	605社	389社
ライフステージ別の与信先に係る事業年度末の融資残高	852億円	34億円	69億円	361億円	126億円	260億円

### 〈企業のライフステージ〉



## 創業・新事業支援

諏訪地域の自治体や商工会議所と「諏訪地域創業スクール」を共催しました。本スクールの受講生は、専門家の指導の下、事業の組み立て方から創業計画の作成までを一貫して学ぶことができます。

また、実際に創業される方には、創業支援資金「はばたき」により、資金面でのサポートも行っています。「はばたき」を含めた2024年度の創業・新事業支援融資は、76件3億81百万円となりました。



共通ベンチマーク 3

金融機関が関与した創業件数	54件
金融機関が関与した第二創業件数	2件

選択ベンチマーク 16

創業支援先数		
①創業計画策定支援		42社
②創業期の取引先への融資	プロパー	0社
	信用保証付	54社
③政府系金融機関や創業支援機関の紹介		6社
④ベンチャー企業の助成金・融資・投資		0社

### 事例 創業支援「コノミ製パン所」

- 下諏訪のコノミ製パン所様は諏訪地域創業スクールで学ばれながら、当金庫にご相談いただきました。当金庫では、創業計画書の作成や仕入先のご紹介、資金調達など、様々な側面からサポートさせていただきました。
- 店舗オープンに向けては、地元商工会議所やマスメディアへの情報連携も行い、新聞各社に取り上げられたため、開店当初から大きな注目を集め、賑わいを見せています。今後もお客様のさらなる夢の実現に向けて、サポートを続けていきます。



### ビジネスマッチング(販路開拓支援)

全国に広がる信用金庫のネットワークを活かし、各地の信用金庫、支援機関などで開催されるビジネスマッチングイベントについて、お取引先企業への情報提供、出展企業募集、出展サポートを行っています。

2024年度、当金庫では計38社の出展サポートおよび販路拡大支援を実施しました。

人材支援

事業の経営資源の構成要素である“ヒト・モノ・カネ・情報”の中で、“ヒト”に対する課題の解決は、地方の中小零細企業にとって特に重要になってきています。当金庫ではお客様と同じ目線で、“人材”に対する課題解決策のサポート支援を行っています。

長野県プロフェッショナル人材戦略拠点、ポリテクセンター、おてつたびなど連携先への取次のほか、兼業・副業人材の活用や経営・マネージメント人材の活用など、新たな視点での提言・提案も行っていきます。

事例 おてつたび

- 当金庫は2023年度より、(株) おてつたびとの業務提携を通じて、地域の「お手伝い」と「旅」を組み合わせた、新しい人材紹介サービス「おてつたび」の取り扱いを開始しました。同サービスを通じて、お取引先の人手不足解消や地域の関係人口づくり、潜在顧客づくりによる地域活性化をサポートしています。
- 2024年度は(株) 井口様(上諏訪温泉 浜の湯)で、業容の拡大に伴う旅館の調理スタッフの募集にあたり複数人の人材マッチングが成立するなど、ご活用いただきました。



産学官金連携

信州大学および公立諏訪東京理科大学と提携し、「連携コーディネータ」の養成に取り組んでいます。各大学所定の研修を修了した当金庫職員が大学の委嘱を受け、「連携コーディネータ」としてお取引先企業が抱える経営課題を同大学の講師・教授等に取次ぎ、その専門知識による課題解決を図ります。連携コーディネータを全店に配置し、当金庫が企業と大学のパイプ役を担うことのできる体制を整えています。

また、公立諏訪東京理科大学およびNPO法人諏訪圏ものづくり推進機構(スワモ)と連携して設立した、産学官連携ファンド「SUWASHIN地域応援ファンド1号 SUWAの未来」は、諏訪地域の経済活性化に貢献する新事業の創出を支援しています。

経営革新・補助金申請

経営力向上計画、先端設備等導入計画などの活用に関するご提案や申請のサポートを行っています。

また、長野県よろず支援拠点など、外部専門機関と連携して、事業再構築補助金やものづくり補助金等の個別相談会を開催し、補助金の申請に向けて、各社の現状に即したアドバイスを行っています。

申請支援件数 (2024年度)

経営力向上計画	7件
先端設備等導入計画	10件
事業再構築補助金	11件
ものづくり補助金	5件

海外展開支援

お取引先企業の海外展開をサポートするため、信金中央金庫やJETRO等と連携し、貿易投資や海外販路開拓などのご相談に積極的にお応えしています。2024年度は、お取引先企業17社に対し、海外ビジネスに関するご提案を行いました。

その他にも、信金中央金庫の海外駐在員が、現地企業等から聴取した各国の行動制限や現地の様子をお取引先企業に随時ご案内しました。

地域活性化

地域の活性化には、地域内外の各組織と連携し、地域一体となって経済面・アイデア面・情報面など様々な分野を補い合いながら「面的」に活性化することが必要です。

当金庫は従来から持つ強みを活かしながら、業務の枠を超えて地域活性化に取り組んでいます。

今後も、当金庫は地域内外の各組織と協力しながら、地域が抱える課題に対し、観光地の活性化・中心市街地の活性化などに関わるノウハウの提供を行います。

事例 PPA事業 株式会社グッドライフ

- 当金庫が出資し設立したSUWASHIN地域応援ファンド「SUWAの未来」は、株式会社グッドライフへの新規投資を実行しました(第14号案件)。従来から当地で太陽光発電事業を展開する同社が、PPA方式(電力購入契約)の事業分野に新しく進出するにあたり、ファイナンス面での支援を行いました。
- PPA事業は注目されており、国や自治体が力を入れています。地元中小企業の参入は限られていました。地産地消のエネルギー事業をバックアップすることで地域内経済循環に貢献し、地元資本によるPPA事業の展開が地域の活性化に繋がります。CO<sub>2</sub>削減による社会貢献を目指す当金庫のSDGs宣言の趣旨にも合致しています。



SDGs・脱炭素・ESG

お取引先企業のSDGsや脱炭素経営に向けた取組みのサポートを積極的に行っています。SDGsでは三井住友海上火災保険株式会社と連携し、「すわしんSDGs宣言サポートサービス」の提供や、「諏訪しんきんSDGs・脱炭素・ESGサポートローン」を取り扱っています。

2022年5月のサービス開始から合計で41先のお客様がSDGs宣言を行い、当金庫のホームページにSDGs宣言を掲載しました。

こちらから当金庫のホームページに掲載したSDGs宣言書をご覧ください。

URL: [https://www.suwashinkin.co.jp/\\_news/history.html](https://www.suwashinkin.co.jp/_news/history.html)



脱炭素経営では、e-dash株式会社と連携し、クラウドサービス「e-dash」の提供を通じて、二酸化炭素の排出量の可視化などのサポートや脱炭素経営セミナーなどを開催しています。

当金庫の取組みが『中小企業白書2025』に掲載されました

このたび、当金庫ビジネスサポート部の企業支援の取組みが、経済産業省発行の『中小企業白書2025』に掲載されました。『中小企業白書』は1964年から発行されている、中小企業政策に関する日本の最も権威ある白書であり、その年の実情と政策の方向性を示す重要な資料です。その中で、当金庫の取組みが「コラム 1-1-3」(PI-25)において、地域金融機関の先進事例として紹介されました。

掲載内容は、事業性評価や企業価値の可視化、そしてお客様との対話を重視するなど、多面的な企業支援への姿勢と実践について触れられています。

これは、単に当金庫の努力だけではなく、日頃より真摯に経営に取組まれている地域企業の皆さまとの信頼関係と、伴走の積み重ねがあってこそその成果です。

地域企業とともに歩む金融機関として、今回の掲載を大変光栄に思うと同時に、今後も引き続き地元企業の未来づくりに真摯に取組んでまいります。ぜひご一読ください。

▶掲載先URL (中小企業庁ホームページ) : [https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2025/PDF/chusho/00Hakusyo\\_zentai.pdf](https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2025/PDF/chusho/00Hakusyo_zentai.pdf)

経営改善・事業再生

2024年度は、世界情勢の変化と原材料・エネルギー価格の上昇による物価高騰が顕在化し、多くのお取引先企業の経済活動に大きな影響をもたらしました。当金庫では、営業店とビジネスサポート部が連携し、お取引先企業の現状をタイムリーに把握することで、国・県・市町村による補助金や金融支援策の紹介、運転資金の調達などの適切な資金繰り支援を必要に応じてスピーディーに提供しました。

また、経営改善計画策定支援事業(405事業)や、信州経営サポートミーティングを活用し、認定支援機関(顧問税理士、外部専門家)、中小企業活性化協議会等と連携した支援活動に取組んでいます。

共通ベンチマーク	2								
中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況	<table border="1"> <tr> <th>条変総数</th> <th>好調先</th> <th>順調先</th> <th>不調先</th> </tr> <tr> <td>568社</td> <td>77社</td> <td>335社</td> <td>156社</td> </tr> </table>	条変総数	好調先	順調先	不調先	568社	77社	335社	156社
条変総数	好調先	順調先	不調先						
568社	77社	335社	156社						

事業承継・M&A

国や自治体、M&A仲介会社等の外部専門機関と積極的に連携して、お客様の円滑な事業承継の実現に向けたお手伝いをしています。

また、当金庫は中小企業庁が創設した「M&A支援機関登録制度」に支援機関として登録し、お客様が安心してご相談いただける態勢を整えています。

2024年度は事業承継支援・M&Aに関して54件のサポートを実施しました。

事例 M&A成約事例

- ①譲渡：業務用機械器具製造業(長野県) × 譲受：金属製品製造業(長野県)  
譲渡企業は後継者不在、譲受企業は販路拡大に課題を抱えていました。このM&A支援により、譲渡企業は事業継続を実現、譲受企業は大手メーカーとの直接取引窓口を新たに獲得しました。
- ②譲渡：造園工事業(神奈川県) × 譲受：土木工事業(長野県)  
譲受企業は、神奈川県内の特定市町村で公共工事入札資格を保有する企業情報を探していました。当金庫は、地元信用金庫との連携強化を通じて、いち早く情報収集を行い成約までサポート。このM&A支援により、譲受企業は元請事業を展開し、受注機会に拡大に繋がりました。

Ⅲ. 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資、事業面を重視した支援への取組み

1. 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組み

担保・保証に過度に依存しない事業性を重視した融資への取組みとして、2024年度の無担保融資の実績は、1,199件177億93百万円となりました。

2. 目利き力強化等事業性評価への取組み

当金庫の「事業性評価への取組み」とは、お客様の事業を理解することから始まり、双方の深度ある対話により、事業価値を向上させることを目指しています。

2024年度は一般社団法人関東信用金庫協会「事業性評価研修」「融資審査講座～事業性評価経営支援編～」に職員を派遣しました。なお、本業支援に関連する資格取得者は、中小企業診断士5名、ファイナンシャルプランニング技能士269名、事業性評価関連資格53名、事業再生関連資格80名、事業承継M&A関連資格46名、農業経営アドバイザー3名となっています。

Ⅳ. 経営者保証に関する取組方針及び「経営者保証ガイドライン」への取組状況

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するため、「経営者保証に関する取組方針」を以下のとおり策定しています。

経営者保証に関する取組方針
<p>諏訪信用金庫は、「経営者保証に関するガイドライン」(以下、「ガイドライン」という。)の趣旨や内容を踏まえ、同ガイドラインを融資慣行として浸透・定着していくために、以下のとおり取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 当金庫は経営者の皆さまとの対話を大切に、皆さまとともに、事業の成長と地域社会の発展を目指します。</li> <li>② お客様が融資等資金調達のお申込みをした場合、当金庫は、お客様のガイドラインの要件の充足や経営状況等を総合的に判断する中で、経営者保証を求めない可能性や経営者保証の機能を代替する融資手法(一定の金利の上乗せ等)を活用する可能性について、お客様の意向を踏まえたくて検討いたします。</li> <li>③ 上記の検討を行った結果、経営者保証を求めることがやむを得ないと判断し、経営者保証を提供いただく場合、当金庫はお客様の理解と納得を得ることを目的に、保証契約の必要性等に関する丁寧かつ具体的な説明を行います。</li> <li>④ 経営者保証を提供いただく場合、お客様の資産及び収入の状況、融資額、信用状況、情報開示の姿勢等を総合的に勘案して、適切な保証金額の設定に努めます。</li> <li>⑤ お客様から既存の保証の変更・解除等の申入れがあった場合は、ガイドラインに即して改めて経営者保証の必要性や適切な保証金額等について、真摯かつ柔軟に検討を行うとともに、その検討結果について丁寧かつ具体的な説明を行います。</li> <li>⑥ 事業承継時には、原則として前経営者、後継者双方から二重で経営者保証を求めないこととし、例外的に二重に保証を求めることが必要な場合には、丁寧かつ具体的な説明を行います。また、後継者に当然に保証を引き継いでいただくのではなく、その必要性を改めて検討いたします。</li> <li>⑦ お客様からのガイドラインに基づく保証債務整理の申し出を受けた場合には、ガイドラインに即して誠実に対応いたします。</li> </ul>

同取組方針に基づき、経営者保証の必要性については、お客様の丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドライン等の記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

	2024年度
新規に無保証で融資した件数	1,753件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	63.37%
保証契約を解除した件数	44件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数(当金庫をメイン金融機関として実施したものに限る)	0件